

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 地域公共交通DX促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園・交通局
 公共交通課 交通事業係 電話番号：058-272-1111(内4936)
 企画調整係 058-272-1111(内4933)

E-mail : c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 50,000千円 (前年度予算額： 6,000千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	6,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000
要求額	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

【調査・研究、MaaS・AIオンドマンド導入事業】

デジタル技術を活用した新たなモビリティサービスは、高齢者の交通手段の確保など、顕在化する課題への対策として一つの役割を担うものと期待される。

一方で、導入にあたっては、必要と感じている市町村においても、「何から始めて良いのか分からず」「予算の確保が難しい」「費用対効果が分からず」といった導入への壁がある。

【自動運転移動サービス導入事業】

地域公共交通を支えるバスの運転手不足が深刻化するなか、その中長期的な対応として、県内の市町村において自動運転の社会実装に向けた取組みが始まっている。

県内市町村における自動運転の社会実装に向けた取組みの開始が円滑に行われるよう支援するとともに、先行して行われるこれらの取組みから得られる多様な知見やノウハウを全県的に展開し、他の地域においても自動運転の実装を推進することで、社会的課題である運転手不足の解決を目指す必要がある。

(2) 事業内容

【調査・研究、MaaS・AIオンドマンド導入事業】

地域公共交通分野でのDXを促進するため、市町村が行うMaaSやAIオンドマンド交通の導入実証実験経費等に対して補助する。

【自動運転移動サービス導入事業】

市町村における自動運転の社会実装に向けた取組みを支援するため、市町村が行う事前調査、実証実験等の事業に対し補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

【調査・研究、MaaS・AIオンドマンド導入事業】

補助率：1/2、補助上限額：2,000千円（県内展開に協力することが条件）

【自動運転移動サービス導入事業】

国庫補助対象事業費のうち、国庫補助金額を除いた額の1/2以内の額を補助

補助上限：7,000千円（県内展開に協力することが条件）

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	50,000	【調査・研究、実証実験】 市町村による地域公共交通分野でのDXを促進するため、導入実証実験経費等を補助（8,000千円） 【自動運転移動サービス導入事業】 市町村が行う自動運転社会実装事業に係る経費の一部を補助（42,000千円）
合計	50,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019年3月）

③地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化
(地域公共交通の維持と再編)

・県内全ての地域における「地域公共交通網形成計画」の策定を促進し、鉄道とバスの連携強化やバス路線網再編等による運行の効率化等の改善を図り、地域に適した公共交通網の形成を促進する。

○岐阜県地域公共交通計画

地域公共交通の「活性化」（1）新モビリティサービス等を活用したDXの促進

・AIオンドマンド交通

国と県は、市町村や交通事業者に対して、セミナーにおける情報提供や実証実験等の支援を継続します。

・MaaS

国と県は、市町村が行うMaaSの実証実験等について支援を継続します。

○岐阜県DX推進計画（2022年3月）

III 各分野のDX 1 地域づくり

（3）地域公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化及びMaaSや自動運転技術の基盤整備

(2) 国・他県の状況

【調査・研究、MaaS・AIオンドマンド導入事業】

国：日本版MaaS推進・支援事業

他県：岩手県では、新たな乗合システム等の導入に要する費用や実証運行に対して補助。埼玉県において先進的なITシステム等の整備に要する経費に対する補助制度がある。岡山県は、予約システムの整備や実証運行に対して補助。

【自動運転移動サービス導入事業】

- 国：デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）（R5.12.26閣議決定）
・地域限定型の無人自動運転移動サービスについて、2025年度を目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上の地域で実現し、全国に展開・実装する。
・これに向けて意欲ある全ての地域が同サービスを導入できるようあらゆる施策を講ずる。

国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）」に、全国で令和5年度で62事業、令和6年度で99事業、令和7年度で67事業が採択。

他県：19都府県において市町村の自動運転社会実装に係る補助制度がある。

（3）後年度の財政負担

【調査・研究、MaaS・AIオンドマンド導入事業】

取組促進には、継続した取組みが必要であるため、今後も継続的な支援を実施。毎年度、事業が効率的に実施されたか等を検証し、改善を図る。

【自動運転移動サービス導入事業】

令和8年度 事業終期予定

（4）事業主体及びその妥当性

市町村が地域の実情に合わせて行う公共交通施策に関する事業であり、事業主体は市町村となるものであるが、早期着手する市町村が当該事業で得た知見の県内展開も見込まれることから、県の一定の費用負担は妥当。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	地域公共交通DX促進事業費補助金
補助事業者（団体）	<p>【調査・研究、MaaS・AIオンデマンド導入事業】 実証実験等を行う市町村 (理由) 市町村が地域の実情に合わせて行うものであるため。</p> <p>【自動運転移動サービス導入事業】 自動運転社会実装推進事業を行う県内の市町村 (理由) 先駆的な事業に意欲的に取り組む市町村を後押しするため。</p>
補助事業の概要	<p>【調査・研究、MaaS・AIオンデマンド導入事業】 (目的) 新モビリティサービスの導入に向けた支援を行うことで、公共交通の利便性の向上と運行の効率化を図る。</p> <p>(内容) 市町村が県内で実施されていない新モビリティサービスの導入に向けた実証の取組みに対する補助</p> <p>【自動運転移動サービス導入事業】 (目的) 深刻化する運転手不足の解決手段となり得る自動運転の導入を早期に実現し、県内へ展開を図る。</p> <p>(内容) 市町村が行う実証実験等の自動運転社会実装推進事業に係る経費の一部を補助</p>
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他 (例: 人件費相当額)</p> <p>(内容) 1/2以内 ※国庫補助がある場合は、これを除いた額の1/2以内</p>
補助効果	<p>【調査・研究、MaaS・AIオンデマンド導入事業】 公共交通機関の利用促進や運行の効率化等により、既存の公共交通サービスの維持につながる。</p> <p>【自動運転移動サービス導入事業】 運転手不足の解決手段となりえる自動運転移動サービスの早期導入を促進し、県内への波及を図る。</p>
終期の設定	<p>【調査・研究、MaaS・AIオンデマンド導入事業】 終期: 令和9年度 (理由) 県地域公共交通計画の計画期間に合わせる。</p> <p>【自動運転移動サービス導入事業】 終期: 令和8年度 (理由) 自動運転実装までに必要な最低限の準備期間</p>

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか
【調査・研究、MaaS・AIオンデマンド導入事業】 鉄道とバスの連携強化やバス路線網再編等による運行の効率化等の改善を図り、地域に適した公共交通網を形成する。
【自動運転移動サービス導入事業】 市町村の自動運転社会実装推進事業の実証等を滞りなく着手・進行させる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

【調査・研究、MaaS・AIオンデマンド導入事業】

指標名	事業開始前 (R3末)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
補助事業数	0	2	3	3	3	斜線

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	2,971	4,199	3,815	3,100

【自動運転移動サービス導入事業】

指標名	事業開始前 (R6)	R7年度 目標			終期目標 (R8)	達成率
市町村が行う自動運転社会実装事業の年次進行	0%	100%			100%	斜線

補助金交付実績 (単位：千円)	R5年度	R6年度	R7年度
	—	—	—

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	県内市町村の行う調査研究事業・MaaS導入支援事業に対し補助を行い、県内の公共交通の利便性の向上と運行の効率化を進めた。
	指標① 目標：3 実績： 3 達成率： 100 %
令和5年度	県内市町村の行う調査研究事業・AIオンデマンド交通導入支援事業に対し補助を行い、県内の公共交通の利便性の向上と運行の効率化を進めた。
	指標① 目標：3 実績： 2 達成率： 66 %
令和6年度	県内市町村の行う調査研究事業・MaaS導入支援事業に対し補助を行い、県内の公共交通の利便性の向上と運行の効率化を進めた。
	指標① 目標：3 実績： 2 達成率： 66 %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	新モビリティサービスの導入は、高齢者の交通手段の確保など、顕在化する課題への対策として一つの役割を担っているため、事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	複数の市町村に対し新モビリティサービスの導入支援を行っており、県内の公共交通サービスの利便性の向上につながっていると考えられる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	県内市町村に対して補助対象事業の実施予定の聞き取りを行うことで、今後の見通しを立てている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

既存の公共交通サービスを維持するためには、公共交通機関の利用促進や運行の効率化等により、公共交通事業の収支の改善を図り、財政負担の拡大を防ぐ必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

【調査・研究、MaaS・AIオンデマンド導入事業】

市町村の取組を促進するには、継続した支援が必要。

【自動運転移動サービス導入事業】

自動運転実装までに必要な最低限の準備期間（実証期間）と想定する2か年（R7、8）について、支援を行う。